



インドネシア

16 農業開発事業 (2)

A

B

C

D

小規模農民に対して商品作物栽培のための技術指導と資材供与を行い、あわせて農業基盤を整備することにより、生産性の向上と農産物流通の円滑化を図り、もって農民の所得向上を通じた貧困削減に寄与する。

承諾額/実行額 40億6,500万円／37億6,700万円
 借款契約調印 1995年12月
 借款契約条件 金利2.5%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
 貸付完了 2001年10月



外部評価者 岡田卓也（株）コーエイ総合研究所
 現地調査 2003年7月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにインドネシアの24州において商品作物の栽培支援（荒地・僻地の小規模農民に対する技術指導および農業資材の供与）、農道の整備等が行われた。期間はほぼ計画通りで、事業費は現地通貨の減価等により計画を下回った。本事業による作付面積は13万432ha（東京23区の約2倍）となり、計画値4万8,600haの約2.7倍となっている。評価時点では事業完成後間もないため、1haあたりの収穫量（単収）が計画に達していない例が見られたものの、数年後には効果が十分に発現し、商品作物の生産量が増加すると見込まれる。また、農道の整備により、農地や加工工場へのアクセスの改善、走行時間の短縮等の効果が確認され、油ヤシの品質劣化防止等に寄与している。さらに、本事業のコンサルティング・サービスでは技術普及および訓練を実施しており、上記効果の発現に貢献している。受益者調査では、本事業の効果として「就業機会の増加」「所得の向上」

のほかに、「医療サービスへのアクセス向上がもたらされた」といった声が聞かれ、農民の生活水準向上、および地域の発展への寄与が確認された。本事業により整備された商品作物農園および農道の維持管理は、村落共同体によって行われているが、県政府が計画・調整を含む技術的な支援を行っており、技術、体制、財務面については問題はない。今後は、市場アクセス改善に成功した事例の成功要因や商品市況を農民に的確に伝えるような体制づくりを行い、本事業の効果を持続させることが望まれる。

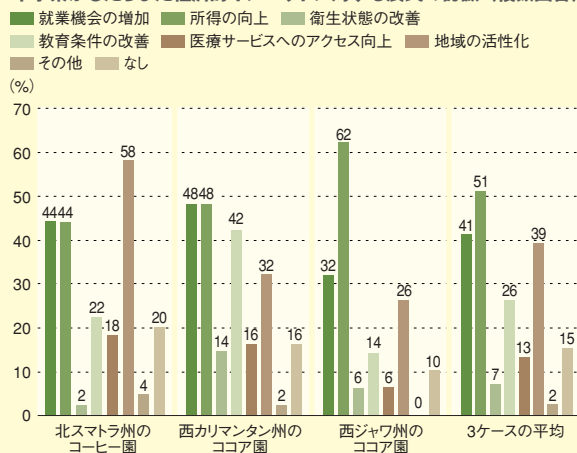
第三者意見

現地通貨の減価、輸出拡大などにより、商品作物の価格は上昇している。事業の持続性を高めていくためには、農民を含め関係者の継続的な参加が求められる。

有識者 Mr. Bambang Ismawan

ガジャマダ大学修士課程修了（農業経済・農村社会学）。現在インドネシア農業経済協会（PERHEPI）会長等。専門は貧困、マイクロクレジットなど。

本事業がもたらした経済的インパクトに対する農民の認識（複数回答）



西カリマンタン州サンガウ県のカカオ農園と農民



本事業により1996年に865ha、1997年に200ha、合計1,065haのカカオ園が開発され、農家一戸あたり約1haのカカオ園および1年分の肥料、殺虫剤などが提供された。